

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	国立病院課		課長：片岡佳和	
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-5 政策医療を向上・均てん化させる			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立成育医療研究センターが行う業務(母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするものに係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等)にかかる経費の一部に充てることにより、同センターの業務の円滑な実施及び同業務の推進に資すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	5,008	4,666	4,405	4,785	
		補正予算					
		繰越し等					
	計	5,008	4,666	4,405	4,785		
	執行額	5,008	4,666				
執行率(%)		100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	研究や技術の開発等について、複数年にわたり継続的に行われる事業においては、単年度ごとに、また定量的な成果目標の設定は、困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	英文論文数 ※活動実績は、歴年による集計	活動実績 (当初見込み)	本	(-)	185 (-)	194 (-)	(-)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費等	4,405	4,785	臨床研究推進事業に係る経費の増			
	計	4,405	4,785				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	我が国の成育医療の中核的機関として、小児医療、母性医療、父性医療及び関連・境界領域を包括する成育医療に関し、研究・開発、医療提供、医療従事者の研修、情報発信、政策提言等を行っていることから、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の徹底した適正化に取り組んでおり、競争性、透明性は確保されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当センターの事業目的を遂行する実効性の高い手段と考えている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	主に研究・開発等に活用しているが、その結果、英文論文を発表するなど、十分、活用されている。
点検結果	事業の目的や必要性等について精査した結果、現段階では、特段問題はない。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費については、センターが行う業務にかかる経費の一部に充てるためのものであり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	引き続き、事業の目的や内容を踏まえながら、経費を精査しつつ、必要な予算の確保に努めるとともに、適正な執行を行ってまいりたい。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー

—

平成23年行政事業レビュー

882

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
4,666百万円

[運営費交付金]

独立行政法人
国立成育医療研究センター
4,666百万円

国立成育医療研究センター
の運営に必要な経費の一部
(不採算医療、臨床研究等)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

【一般競争入札等】
A. 株式会社メディセオ
940百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
B. 株式会社イノメディックス
688百万円
(診療材料等購入費)

【一般競争入札等】
C. 東邦薬品
630百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
D. エスアールエル
580百万円
(診療等検査委託費)

E. 厚生労働省第二共済組合
本部
465万円
(保険料等)

【一般競争入札等】
F. アルフレッサ
319百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
G. 日本電子計算機株式会社
406百万円
(リース等)

【一般競争入札等】
H. 株式会社バイタルネット
348百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
I. 株式会社スズケン
38百万円
(医薬品等購入費)

【一般競争入札等】
J. 日本ステリ株式会社
264百万円
(SPD管理業務委託費)

A.株式会社メディセオ			F.アルフレッサ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	医薬品等の購入費	940	物品購入費	医薬品等の購入費	440
計		940	計		440
B.株式会社イノメディックス			G.日本電子計算機株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	診療材料等の購入費	688	物品購入費	電子カルテ等の診療端末リース及び購入費	406
計		688	計		406
C.東邦薬品			H.株式会社バイタルネット		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入費	医薬品等の購入費	630	物品購入費	医薬品等の購入費	348
計		630	計		348
D.エスアールエル			I.株式会社スズケン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	診療及び研究の検査委託費	580	物品購入費	医薬品等の購入費	338
計		580	計		338
E.厚生労働省第二共済組合本部			J.日本ステリ株式会社		

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と用途の双方
 で実情が分かるように記載)

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	保険料及び福利厚生等に関わる経費	465	委託費	SPD管理業務委託費	264
計		465	計		264

支出先上位10者リスト
成育医療研究センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社メディセオ	医薬品等の販売	940		
2	株式会社イノメディックス	診療材料等の販売	688		
3	東邦薬品株式会社	医薬品等の販売	630		
4	株式会社エスアールエル	診療及び研究の検査業務	580		
5	厚生労働省第二共済組合本部	保険料及び福利厚生等に関わる業務	465		
6	アルフレッサ株式会社	医薬品等の販売	440		
7	日本電子計算機株式会社	電子カルテ等の診療端末リース及び販売	406		
8	株式会社バイタルネット	医薬品等の販売	348		
9	株式会社スズケン	医薬品等の販売	338		
10	日本ステリ株式会社	SPD管理業務	264		

* 1 自己財源を含む支出額である。(当該予算事業の遂行・支出にあたり交付金以外の財源が補填され、一体的に支出を行っているため。)

* 2 「入札者数」及び「落札率」については、入札案件(契約案件)が複数含まれている。